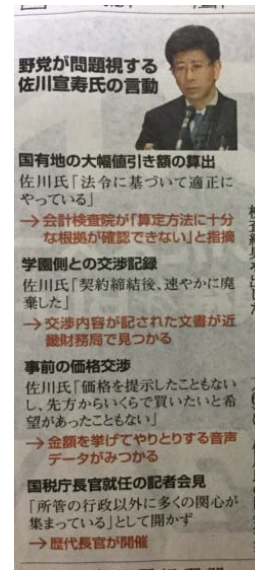


拝啓 佐川国税庁長官殿

ことしも確定申告が迫ってきました。申告の作業をぼちぼち始めましたが、どうも気が乗りません。佐川さん、あなたの顔をチラチラと思い浮かべるからです。なんとか、なりませんか。ことしから医療費控除は領収書提出が不要になりましたが、領収書をなんと 5 年間保存する必要があるそうです。佐川さんのように、「速やかに廃棄した」と言ってはダメでしょうか。

朝日新聞 2 月 3 日朝刊に「佐川長官答弁 国税に逆風」の記事が。リードから一学校法人・森友学園(大阪市)への国有地売却問題で、佐川宣寿・前財務省理財局長の過去の答弁が、今国会で連日のように取り上げられている。答弁と食い違う事実が相次いで発覚しているためだ。佐川氏はいま国税庁長官。16 日から所得税などの確定申告が始まるが、国税幹部は影響がないか気をもんでいる。

答弁の正確性を疑わせる事実が出てきたのは昨年 7 月の長官就任後。売却額の値引きの根拠となったごみの撤去費用の算定について佐川氏は「法令に基づいて適正にやった」と答弁していたが、会計検査院は昨年 11 月、妥当性を疑問視する検査結果を出した。学園との価格交渉は「ない」としたが、担当者が「1 億 3 千(万円)」などと発言する音声データの内容を同省が同月、認めた。学園との交渉記録は「廃棄した」と述べたが、交渉内容を記した近畿財務局内の文書が 1 月に公開された。「政権には優しいのに納税者には厳しいね、と嫌みを言われた」。40 代の国税職員は、税務調査先でかけられた言葉が胸に刺さった。「嫌われるのは仕事のうちなので仕方がない。ただ佐川さんのせいで、納税者の視線はいつも以上に厳しい」と打ち明ける。名古屋市の弁護士の男性(65)は、佐川氏の国会答弁を引き合いに「必要書類の提出を求められたら、『速やかに廃棄した』と言ってやりたい」と話す。定期的にする税務調査にまじめに対応してきたつもりだが、「トップがあれだけ露骨に『臭いものにふた』の姿勢だと、協力する気が失せる」。



佐川さん、この記事についてどう思われますか。安倍首相のように抗議しますか。確定申告前にお聞きしたいです。そして、ぜひ安倍昭恵夫人とともに、国会で証言してもらいたいです。

(2018 年 2 月 9 日)